

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業106事業の平成28年度における総収益は456億38百万円で、前年度に比べ89億40百万円(16.4%)減少している。また、総費用は273億16百万円で、前年度に比べ1億26百万円(0.5%)減少している。

この結果、収支差引は183億22百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が88億14百万円(32.5%)減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入は530億21百万円で、前年度に比べ176億18百万円(24.9%)減少している。また、資本的支出は804億45百万円で、前年度に比べ60億77百万円(7.0%)減少している。

この結果、収支差引は274億24百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が115億42百万円(72.7%)増加している。

なお、資本的収入のうち、地方債が168億17百万円で、前年度に比べ17億72百万円(9.5%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が497億76百万円で、前年度に比べ22億68百万円(4.4%)の減少、地方債償還金が297億33百万円で、前年度に比べ8百万円の増加となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、56億69百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が46億76百万円(45.2%)減少している。

なお、実質収支は105会計で黒字となっており、赤字となった会計は1会計である。これは、法非適用事業から法適用事業への移行に伴うものである。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

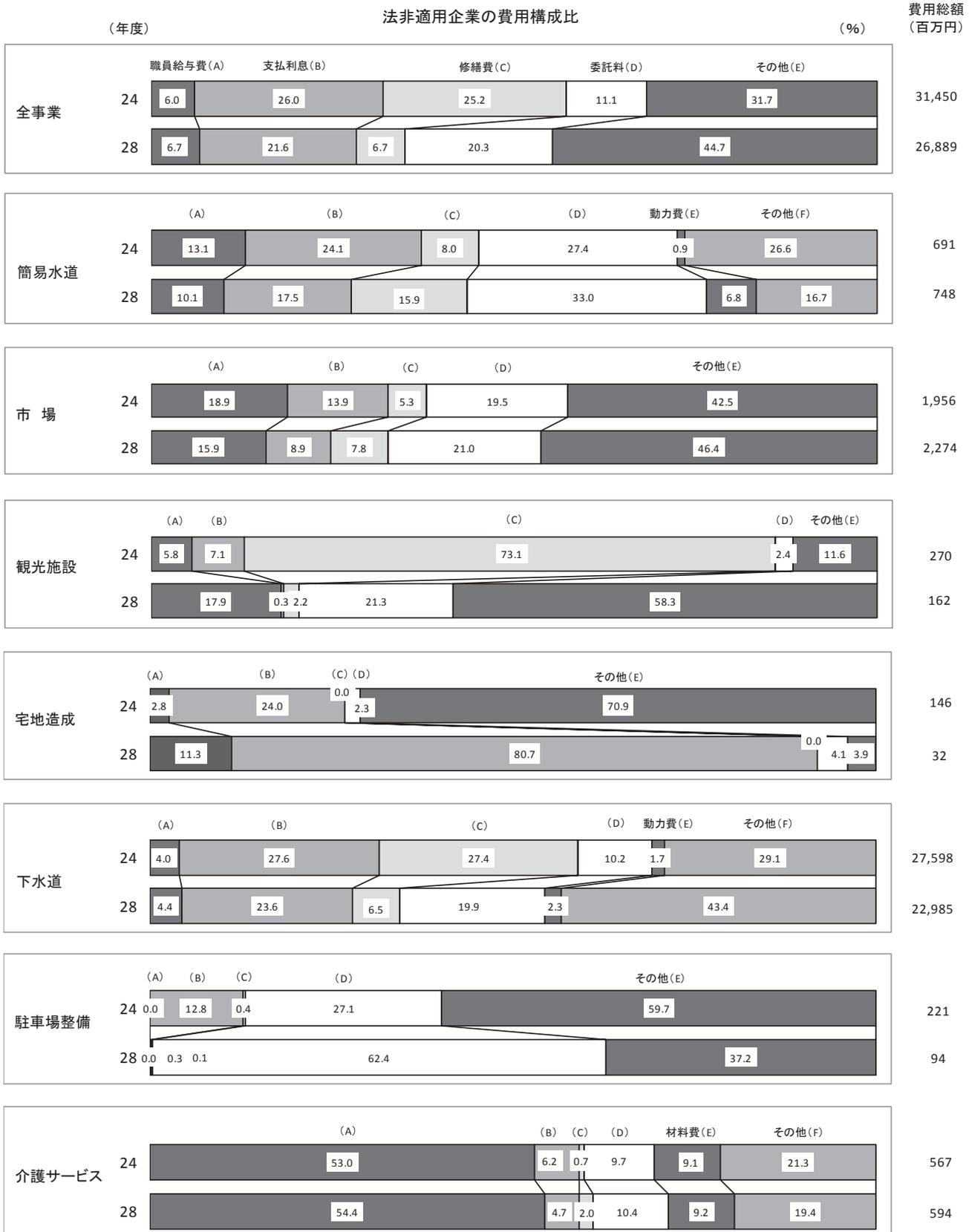
項目		年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
					a	b	c	×100	
収 益 的 収 支	総 収 益 A	45,013	45,360	45,632	54,578	45,638	▲ 8,940	▲16.4	
	営 業 収 益 B	19,887	19,703	25,584	33,736	27,417	▲ 6,319	▲18.7	
	うち料金収入	16,830	16,645	22,382	30,611	24,078	▲ 6,533	▲21.3	
	うち受託工事収益 C	1	0	0	0	0	0	—	
	うち他会計繰入金	2,842	3,656	3,866	3,765	4,033	268	7.1	
	営 業 外 収 益	25,127	25,657	20,048	20,843	18,221	▲ 2,622	▲12.6	
	うち他会計繰入金	14,564	15,459	14,172	14,997	14,456	▲ 542	▲3.6	
	総 費 用 D	31,550	30,778	26,291	27,442	27,316	▲ 126	▲0.5	
	営 業 費 用	20,851	21,679	18,025	18,844	16,806	▲ 2,039	▲10.8	
	うち職員給与費	2,025	1,922	1,951	1,924	1,931	7	0.4	
	地 方 債 利 息	8,150	7,473	6,875	6,465	5,809	▲ 656	▲10.2	
	収 支 差 引 (A-D) E	13,463	14,581	19,341	27,136	18,323	▲ 8,813	▲32.5	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 F	50,935	59,409	64,467	70,639	53,021	▲ 17,618	▲24.9	
	地 方 債	14,506	25,429	19,580	18,589	16,817	▲ 1,772	▲9.5	
	他 会 計 繰 入 金	10,632	22,063	25,214	34,302	20,728	▲ 13,574	▲39.6	
	資 本 的 支 出 G	62,897	69,556	73,144	86,521	80,445	▲ 6,077	▲7.0	
	建 設 改 良 費	23,081	34,478	38,061	52,044	49,776	▲ 2,268	▲4.4	
	地 方 債 償 還 金 H	26,258	34,025	26,882	29,725	29,733	8	0.0	
	収 支 差 引 (F-G) I	▲11,961	▲10,147	▲8,676	▲15,882	▲27,424	▲ 11,542	72.7	
収 支 再 差 引 (E+I)	1,502	4,435	10,664	11,254	▲9,101	▲ 20,355	▲180.9		
実質	黒 字	2,166	2,793	4,006	10,553	5,671	▲ 4,882	▲46.3	
収支	赤 字 J	0	0	0	208	2	▲ 207	▲99.2	
収益的収支比率 A/(D+H)		77.9	70.0	85.8	95.5	80.0	▲ 15.5	—	
赤字比率 J/(B-C)		0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	▲ 0.6	—	

(単位：百万円、%)

全事業	b の 事 業 別 内 訳							
	交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備	介護サービス
45,638	178	986	2,811	276	7,786	32,757	250	593
27,417	81	651	1,827	154	7,773	16,227	249	454
24,078	81	640	1,815	149	7,773	13,006	158	454
0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,033	0	0	875	0	0	3,159	0	0
18,221	97	335	984	122	13	16,530	1	139
14,456	57	314	459	100	13	13,374	1	138
27,316	178	748	2,274	162	32	23,233	94	594
16,806	173	617	2,045	158	5	13,148	94	566
1,931	119	76	362	29	4	1,018	0	323
5,809	0	131	203	1	26	5,420	0	28
18,323	0	239	537	114	7,754	9,524	155	0
53,021	0	1,086	984	94	3,181	47,563	22	93
16,817	0	658	492	0	1,562	14,104	0	0
20,728	0	342	489	0	1,603	18,201	0	93
80,445	0	1,258	1,552	13	14,231	63,074	218	99
49,776	0	772	538	13	9,529	38,911	7	6
29,733	0	486	1,001	0	4,177	23,954	22	93
▲ 27,424	0	▲ 173	▲ 568	80	▲ 11,050	▲ 15,511	▲ 196	▲ 6
▲ 9,101	0	66	▲ 31	194	▲ 3,296	▲ 5,987	▲ 41	▲ 7
5,671	0	96	9	5	1,275	4,252	5	28
2	0	2	0	0	0	0	0	0
80.0	100.0	80.0	85.8	170.1	185.0	69.4	215.2	86.4
0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、支払利息が21.6%で最も大きく、次いで委託料が20.3%、職員給与費及び修繕費が6.7%となっている。



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。